

会 議 録

会議名	令和2年度第5回印西市地域福祉計画策定委員会
開催日時	令和2年9月29日（火）午前10時から午前11時50分まで
開催場所	会議棟2階204会議室
出席委員	松山毅委員長、吉野康夫副委員長、小林久男委員、関野庄悦委員、山下順三委員、本田薫委員、岩本清委員、渡邊勝久委員、山口茂委員、中村智恵子委員、三島木健委員、近藤幸一郎委員、山野幸子委員 計13名
欠席委員	0名
出席職員等	[事務局] 社会福祉課（堀越課長、小作課長補佐、稲村係長、荒川、石井） 障がい福祉課（川村係長） 高齢者福祉課（谷川係長） 健康増進課（金森係長） （株）ジャパン総研
傍聴者	1名
会議次第 議 題	1. 開会 2. 委員長挨拶 3. 議 事 （1）第4次印西市地域福祉計画素案について 4. そ の 他 5. 閉 会
配布資料	・ 令和2年度第5回印西市地域福祉計画策定委員会 次第 ・ 【資料1】 第4次印西市地域福祉計画素案 ・ 【資料2】 印西市成年後見制度利用促進基本計画（案）

会議概要・審議経過

<p>1 開 会 【事務局】</p>	<p><資料の確認> <報告> 13名の出席により過半数以上であるため会議が成立する。 会議は公開で傍聴要領に従って行い、本日の傍聴人は0名。（その後、途中から1名傍聴） 会議録作成のため録音することを了承願う。</p>
<p>2 委員長挨拶</p>	<p>松山委員長からの挨拶</p>

3 協議等

【事務局】 議事進行を松山委員長にお願いする。

【議長】 本日の策定委員会の議事録署名人は、岩本委員と関野委員にお願いする。

(1) 第4次印西市地域福祉計画素案について

○事務局より説明

○質疑

【議長】 ご意見ご質問等あるか。

【委員】 これは市の計画だから漏れがあつてはならないため総括的に書かれていると思うが、市民が今回の計画の重点施策を理解しやすいものになっているか。例えば1ページにこれまでの計画と異なっている点、より力を入れようとしている点、新たな取り組み等が書かれていれば分かりやすい。そこだけ見れば市の方向性が大体分かるような書き方にしてもらえれば有り難く思う。

【事務局】 重点的に行うところについては表記させていただいている。委員がおっしゃるように行政の計画というのは分かりづらいことであろうかと思うので、その点については一度持ち帰り、どのように書けばこの計画に対する我々の想いが伝わるかを考えさせていただく。

【委員】 昨年から地域福祉に関係する事業として寺子屋&子ども食堂“さくら”を立ち上げた者から言わせていただく。この事業の申請のために市の窓口に行くと前例がない、他の課に行ってくれなどと言われ、行政の壁を強く感じた。

「協働」とは住民の志や想いで活動するものだと思うが、そういうものがこの計画の中に入っているのだろうかと何度読んでも感じる。それをうたっているものの、常に社会福祉協議会が主体になっているからだ。そして、住民に対してはボランティア活動への参加を促しているが、そういう1回だけの活動ではなく、もう少し長期スパンで考え行動する住民も出てきていると理解していただきたい。

17ページの②に「市民活動支援センターや地域福祉センター、そうけふれあいの里等を活用した市民団体の活動の場の提供や交流支援」とあるが、これだけでは弱い。私たちの想いとしては、もう少し先を行っているつもりだ。

先ほどの説明で、計画に書いていないからといって実行しないわけではないとおっしゃっていたが、明記しておかなければ予算が付かないと思う。意見だけ聞いて後回しにされるような気がしてならない。

子どもに対する支援だが、印西市は他の市町村に比べて随分立ち遅れている。子どもたちの4人に1人は発達障がいと言われており、不登校の数も爆発的に増えているという現状がある。だから、貧困だけではなく弱者である子どもたちの居場所をつくることも地域福祉として必要だと思う。その支援方法だが、単なる手伝いだけでなく市民のほうから自然に発生して自発的に計画し、継続的に活動するというような文言を加えていただければ有り難い。

【議長】 素案だけでは市のビジョンがはっきり見えてこないが、皆さんからご意見をいただくことにより印西市の地域福祉計画に命が吹き込まれる。市民が主役になれるために市が何をやるかというところがもう少し見えてくればよいと思う。今ご発言された委員のように想いがある市民の方の行動を応援する仕組みが見えるような文言になれば、この計画書を読む人々がワクワクするのではなからうか。
他にいかがか。

【委員】 細部をもう少し詰めていかなければならないと思った。
9～10ページに「コロナ渦における地域福祉の推進」を入れていただき大変うれしく思うが、「新しい生活様式に沿った活動方法を創意工夫」だけでなく、もう少し具体的に考えられないか。県社協や県の民児協でガイドラインをつくっているのでも同様に作ってもらいたい。高齢者福祉課の「脳の健康教室」が今月から再開したが、健康増進課の「ほめて！ちょけん（貯健）！！」は再開できていない。再開する・しないの線引きが課によって違い、そこのところは市民には見えない。
26ページの「高齢者福祉サービスの充実」についてだが、来年から日常生活圏域を見直すという話が出ている。うちの船穂・そうふけ支部やニュータウン中央南支部では説明があったが、数合わせで地域を割っている感じがする。日常生活圏域とは包括支援センターがどこの地域を担当するのかという非常に大事なものだ。先日の説明では高花の地域を船穂・牧の原の包括に持ってくるという話だったが、5圏域しかできないこと自体がまず問題で、そこを地域としっかり話し合いながら見直していただきたい。包括は地域福祉計画の中で大事な部分であるため、是非考えてほしい。先ほどのご意見にもあったが、大きく変わる部分があるのであれば、そのことを書いてほしいと思う。
13ページ、基本目標2のところ「福祉総合相談窓口の設置」とあるが、どこに設置するか、どの課が所管するかなどの具体的な記述をお願いしたい。また、基本目標3のところ「避難行動要支援者対策の推進」とあり、これに関しては前期の策定委員会からずっと言っている。市から早く具体的な対策を出してほしいと思う。

【事務局】 福祉総合相談窓口の件については、こういった形がよいか庁内で検討している段階だ。次回11月の本委員会で案をお示しできればと考えているので、もう少しお待ちいただきたいと思う。
避難行動要支援者の関係もご心配をおかけしているが、新しい要件にのっとり名簿を作成している。同意書の問題もあるが、名簿を自治会に配れるよう急ピッチで作業を進めているところなので、これについてももう少しお時間をいただきたい。
計画の変わった部分をきちんとまとめてほしいというお話については、先ほど申したように今一度持ち帰って検討したいと思う。

【委員】 先ほど申した日常生活圏域の件についても、高齢者福祉課からご回答いただきたい。

【事務局】 ニュータウン中央南支部と船穂・そうふけの会合に出席させていただき、ご説明した。そこで思ったのは、一度の説明で進めてはならないということだ。地域の皆さんとの関係がかなり構築されている中、包括支援センターが担当する高齢者人口の平準化を図るためだけに圏域を組み替えるのはあまりよろしくないということで、課内でも再

検討しているところだ。牧の原以外の地域については現状維持のためにどのような方法があるかを担当圏域の包括支援センターと話し合っているところなので、もう少し検討させていただきたい。今後、民生委員さんの定例会にも出席させていただき、皆様からのご意見を伺いたいと思っている。

【委員】 61ページに地域包括支援センターの主な課題として「圏域により差が生じている。」とある。市としては問題意識を持たれているようだが、何が問題なのか。少なくとも住民にとっては問題ないと思う。高花を牧の原に含める件だが、民生委員や社会福祉協議会は中央駅圏で活動している。それなのに、高齢者の相談だけ交通の便が悪い牧の原というのはおかしいと思う。人員合わせのためにそういう発想をするというのは全体像をつかめていないような感じなので、是非とも再考していただきたい。

【議長】 圏域の議論は以前から出ている。今ご指摘があったように行政側からすれば人数や高齢化率等、社会資源整備の観点からの圏域設定、住民側からすればバス一本や徒歩で行ける利用しやすさが大事ということで違ってくる。そこには当然民協の圏域もあれば地区社協の圏域もある。さらにややこしいのが生活支援体制整備の関係で1層、2層があることだ。この地域福祉計画では、どのように区割りをすれば支部社協も民協も活動しやすくなるかということで、圏域設定を一旦白紙に戻して議論できる。その議論をするか、ないしは活動しやすい圏域を今後5年間で設定するかだ。それは横断的にということで、地区社協、民生児童委員、子育て支援センター、包括等インフォーマルな部分と行政がつながり、どのようにデザインしていくかについて議論すべきだと思う。そして、今後5年間でつくる印西市モデルのビジョンを次回に聞かせていただければ私たちからもアイデアを出せると思うので、よろしく願います。他にいかがか。

【副委員長】 成年後見制度利用促進基本計画についてだが、成年後見制度についての理解度が全然足りていないと思う。言葉自体も「地域共生社会」とは何だろうと思うので、分かりやすくしたほうがよい。「地域連携ネットワーク」ということで3ページに図があるが、2025年には5人に1人が認知症になると言われている。今は老々介護が問題で、医療ではネットワークを構築すると聞いたことがある。その医療に関してだが、先ほど委員が言われたように病院に行くための交通手段がない。福祉タクシーもあるが、その存在すら知らない高齢者もあり、医療を受けられなくなる可能性も出てくる。また、コロナ渦で自殺者が相当増えているが、今後ますます増えてくるのではないかという話を伺っているので、その辺りも含めた計画にしてもらいたいと思う。訪問介護についてだが、緩和ケアや看取りをしている病院が少ない。どこの病院がどういう体制を取っているかを介護サービス事業のネットワークの中できちんと把握し、住民に情報を提供することが必要だと思う。

【事務局】 分かりづらい言葉に関して、用語解説は当然付けさせていただくので、次回にお示しできればと思う。
老々介護等の問題については、現在高齢者の計画をつくっている段階なのでそちらに入れ込むケースもあるかと思う。その辺りは持ち帰り、他の計画との関係を整理したい。

- 【委員】 45ページ、市民アンケートの「身近な地域で気になること、問題と感ずること」という設問で1位になっている「交通等の移動手段や高齢者等の買い物弱者の問題」だが、こちらに対する取り組みはどのページに載っているのか。
- 【事務局】 イメージとしては31ページになる。表現としてはかなりぼんやりしており、細かく具体的な表記でないことは重々承知しているが、この部分でフォローしているような状況だ。
- 【委員】 今回、印西市でクーポンが配布された。お年寄りがあのクーポンを持って近所のスーパーへ行き、「クーポンで買った」と話しているのを聞いてよかったと思ったが、そこまで行けない人たちに対する配慮を明文化してくれればうれしい。確かに正解はないということは承知しているが、取り組みとして何か考えていただければ有り難い。福祉総合相談窓口の設置についても期待している。電話してもらい回しというのではなく、みんなが使いやすいシステムを考えていただければうれしく思う。
- 【議長】 社会福祉法人の役割というのを地域福祉計画の中に書き込めないか。社会福祉法人は地域貢献が法律でも位置づけられており、各法人が様々な運営をしている。そういう社会福祉法人の取り組みを応援する仕組みづくりなどを行い、もう少し連携することが必要だ。言葉で表すとすれば、“社会福祉法人の活用”という感じだと思う。社会福祉法人のカラーがこの計画ではやや弱いかと思うので、その辺りを強めていただければ、よろしく願います。
- 【委員】 13ページ、基本目標3のところに「自主防災活動等の推進」とあり、「防」が一つ余分に付いている。この「自主防災活動等の推進」も重点施策にしてよさそうな感じを受けた。消防団を例にとれば、昔は消火器や火災警報器を地域に配っていたが、今はそういう状況がなくなって、地域との関わりが薄れてきている。そういった意味で、自主防災活動を強化するための具体的な対策が必要ではないかという気がした。これから自然災害が増えてくるような感じもするので、防災の意識を高めることが重要だと思う。
- 【事務局】 防災に関しては当然重要なものだと思っている。今回は避難行動要支援者の関係がうまくいっていない部分もあったため、あえて重点施策をそこに置いたということだ。もちろん自主防災活動に関してももしっかり取り組んでいくので、ご安心いただきたいと思う。
- 【議長】 その他、いかがか。
- 【委員】 先ほど重点事項をまとめればどうかというような提案をさせてもらったが、その真意は社会福祉協議会のことである。第3次までの地域福祉計画の中で十分でなかったという評価を受けているのは、社会福祉協議会の事項が一番多い。21ページに「社会福祉協議会の活動への支援及び連携強化」とあるが、これまでも支援はしてもらっているから状況は変わらないとしか受け取れない。私は支部の活動が見える立場にいる

が、今の印西市社会福祉協議会の組織体制で大災害が起きた際、果たして対応できるだろうかと思う。その場合は市が直接支援するというのであればよいが、そういう文面はない。社会福祉協議会を予算面も含めこれまで以上に充実させるというような文言が欲しい。今までどおり支援するという文言ではやや弱いと感じている。

【事務局】 市として社会福祉協議会さんには補助金という形で財政支援を行っている。また、実行部隊としていろいろなことをしていただいているという事実を踏まえ、将来を見据えた深いつながりを持っていきたいと考えているところだ。

【委員】 委員には支部長としてご心配いただいているが、人にしてもお金にしても市から支援を受けていると認識している。また、徐々にではあるが今まで手を付けられなかった情報発信やボランティアの配置に取り組んでいるところだ。委員のおっしゃった災害時に社協として苦戦するというお話だが、去年の台風15、19号でうちの職員が銚南町や長柄町へ支援に行った経験は貴重だった。町村の社協は職員数が少なく、県内外のNPO、NGO、県社協等の支援をいただきながら運営できたというところで、災害に関する考え方も変わってきているのではないかと思う。市も災害ボランティアセンターと連携していく形になると思うが、今までその点についての協議はなかったので、今後進めていければと考えている。

21ページ、「社会福祉協議会の活動への支援及び連携強化」の担当課として社会福祉協議会が入っている。これは支部社協への支援という意味合いで入っているのか。この辺り整理していただければと思う。

【事務局】 基本的には市から社会福祉協議会への支援という一方的なものになる。だが、連携強化の部分としては、ある意味対等に近い立場ということで双方の名前を入れたとご理解いただければと思う。

【委員】 私は昨年度から委員をさせていただいている。素人の意見だが、フォントが変わって読みやすくなったと最初に思った。それから、成年後見制度の計画についてだが、1ページの「禁治産」「準禁治産」など、正直言ってよく知らなかった。成年後見制度を推進していることは民生委員として知っていたが、私自身としては積極的に進める気になれなかった。なぜかというところがあるからだ。私の身近にいる障がい者の方も誰に財産を管理してもらおうか悩んでおられ、なかなか難しい問題だと思う。ただ、自分ももっと勉強して推進できるよう努力していきたい。

地域福祉計画素案の6ページ、「計画策定の位置づけ」を読むと市の意志が感じられる。計画の顔ということで大事な部分なので、下にある「その他関連計画」も計画名を明記するほうがよいと思う。

12ページの基本目標3「安全・安心が実感できる環境づくり」の1行目だが、9～10ページにあるコロナの件と絡めて“ウイルス等の病災”という言葉を追加してはどうか。また、去年は台風災害で市民の安全が脅かされたので、基本目標3の文章をもう少し強い書き方にしてほしいと思った。

【事務局】 地域福祉計画6ページの「その他関連計画」だが、こちらについては今回お示ししている成年後見制度利用促進の計画や今年度に策定される自殺対策の計画ということ

になる。年度途中で新たに他の計画ができる可能性もあるため、ここは濁した表記にしているわけだが、明記したほうがよいということであれば現行で考えられるものを列記する方向でも問題はないと思う。

【議長】 成年後見制度の利用促進については以前から言われているが、制度があっても正しい理解が得られず、なかなか利用されない状況になっている。成年後見制度とは人権であり、自己決定をしてその人らしく生きていくのをいかに支えていくかという大事なものだ。しかし、誰が後見人になるのかという問題も出てくる。ここに成年後見制度利用促進の計画案があるわけだが、なぜこれをつくったのか、あるいはこれをつくることで市民の暮らしをどう守るのかという点をもう少しアピールしていただきたい。

【委員】 PDCAサイクルをどう回しているのかというのが、この計画では全然見えない。施策を実施することで市民の生活がどうなるかというところまで見えるような計画が必要だと思う。福祉計画というのは一般市民のほぼ全員に関わる内容だ。だが、どれだけの方にこの計画を理解していただけるかと思うし、先ほど委員から出たような市民の志や思いがここに書かれていない。言葉や文章が難しいという意見もあったが、この計画書を家に持ち帰って家族や友人・知人に読ませてみても分からないと思う。行政内部に向けた計画、知識が豊富な一部の方だけの計画であってはならないわけで、全員にとって分かりやすくという視点で計画をつくっていただきたい。基本目標1のところにある「市民同士の交流機会・ふれあいづくりの推進」についてだが、社会福祉協議会としては各支部において交流できる拠点の情報を地域の人に周知できるような仕組みづくりが必要だと思う。基本目標2のところ「福祉総合相談窓口の設置」とあるが、社協でも「心配ごと相談」ということで週2回程度実施している。広報を読むと各種相談が20項目ぐらいあり、どこに相談すればよいか分からないところもあるので、福祉総合相談というのは素晴らしいが、単に窓口を設置するだけではなく、もう少し掘り起こして情報を発信し、市民が相談に行きやすい雰囲気をつくる必要があるのではないと思う。基本目標3のところにある「避難行動要支援者対策の推進」についてだが、私が町内会長をしていた5年前から問題になっており、厳しい言い方をすると、これこそ縦割り行政の最たるものだ。担当課がたくさんあり、果たしてどの課がリーダーシップを取るのかと思う。この課が中心となって要支援者を把握し各地域に協力を願うという体制づくりが全然できていない。その辺りも分かるような計画づくりをお願いしたいと思う。

【委員】 計画自体についてはよく網羅されており満足だが、これが実効性のあるものになるかどうか課題だと思う。先ほどから話が出ている「福祉総合相談窓口の設置」というのが気に入った。「外出しやすい環境づくりの充実」に関してだが、私は田舎に住んでおり、バスが通っていない。私が車を運転できなくなったらどうやって買い物に行くのかと夫婦でよく話しており、アンケートでも問題と感じていることの1位でもあるので、是非これを重点課題にしてもらいたい。それと、コロナについて触れられているが、今年で収束するかもしれない。5か年計画であるのに一過性になるかもしれないことを書いてもよいのかと思った。

【議長】 これまでの地域福祉はフェイストゥフェイスでのふれあいや交流を前提にしていたが、今回のコロナでみんなが外に出られなくなったことで、ひょっとすると今までもそういう思いをしていた人たちがいたのではないかと思った。私たちは出てこられる人を前提にした福祉しか進めてこなかったというわけだ。コロナによって我々もひきこもり生活になり、今後はそういう出てこられない人たちも含めた対面でない形での交流やふれあいを考えていかなければならないと気付かされた次第である。この出来事をきっかけに、今後どのように地域福祉を考えていくかという視点やビジョンが示されていけば5年先、10年先の教訓になるかもしれない。

【委員】 近所に福祉活動に積極的な女性が住んでおり、コロナが発生する前は遠くで炊き出しを行っていた。今はそれができないので、これからは市内で一人暮らしをしている高齢者にお弁当を届けたい、そして子ども食堂も運営したいと思っているらしい。しかし、一人暮らしの高齢者についてはプライバシーの観点から教えられないと言われ、挫折しているようだ。子ども食堂についても、どのように運営すればよいか分からず動いていない状況のようである。だが、今回、福祉総合相談窓口ができることで相談しやすくなるのではないかと考えている。

【議長】 熱意があるのに行動につながらないというのは、もったいない。「人は宝」という意味で、人材のことを「人財」とも言う。そういう人は地域にたくさんいる。市では把握できないが、地域の皆さんはご近所で志のある「人財」をご存じなので、そういう方々をうまく引っ張り出してつないでくださればと思う。

【委員】 この計画はきちんとできているので、あとはこれを充実した活動に結び付けることが大事だと思う。印西市は合併して10年がたった。それまでは印旛村、本埜村、印西町という形で、あのころは行政が各地域の町会に対していろいろな情報を提供していた。これから意識して各地域の自治会、町会に情報提供をすることが大切だと思う。印西市は日本で一番住みやすい市と言われているが、次は日本で一番社会福祉が充実した市を目指して活動すべきではないかと感じている。

【委員】 28ページの「自主防災活動等の推進」についてだが、各町内会単体の自主防災組織だけではどうにもならない状況だ。今の感染症により、避難所の定員もどんどん減っているということも明示する必要がある。そのためにも、“避難所ごとの自主防災組織が連携し情報交換できる場の提供”というような項目を追加してもらいたい。今言った内容は「家庭や地域の防災対応力の充実に向けた情報提供・意識啓発」という項目の中に入っているかもしれないが、具体的に書いてほしいと思う。

市のホームページに地域福祉のコーナーを常設してほしい。地域福祉のパナーをクリックすると情報が出てくるような形だ。これは4年前の策定委員会でも言ったことだが全く進んでおらず、とても残念に思っている所以で今回こそよろしくお願ひしたい。

市には防災行政無線というものがある。例えば小学校1年生が下校する時間帯に、この防災行政無線を使って子どもたちの見守りを地域住民に呼びかけてはどうか。佐倉市では実施している。これはお金がかかる話ではないし、地域住民が地域福祉に参加するひとつの方法でもあると思うので、是非検討してもらいたい。

- 【事務局】 避難所ごとの自主防災組織の連携強化等という部分については、防災課に現状を確認したうえで検討させていただく。
ホームページについてはお金がかかる話ではなく、気持ちがあればできることだと思う。今すぐできるとは申し上げられないが、いろいろな地域福祉団体のリンクを貼る、福祉活動を紹介するなど、イメージできるものはあると思うので、前向きに考えたい。
- 【事務局】 この計画が出来上がった際にはホームページに掲載するので、地域福祉に関する基本的なことも、ある程度はそこでご紹介できる。プラスアルファについては、また検討させていただく。
- 【事務局】 防災行政無線の関係だが、今すぐには回答できない。ただ、こういう話があったことは防災課に伝える。
- 【議長】 どの市町のホームページを見ても、数回クリックしなければ地域福祉に関するページにたどり着けない。ワンクリックで見られるようにしていただければと思う。
- 【事務局】 なるべく上の階層にということ考える。
- 【委員】 「健康ちょきん運動」についてだが、非常に力を入れていただき、急速に広がって、成功例の一つではないかと思っている。ただ、今後はジリ貧になるかもしれないという懸念があるため、工夫が必要だと感じている。なぜかという、高齢者クラブの参加者が減っているからだ。今まで会社人間で地域とあまり関係なかったような人が非常に入りづらい雰囲気があることが、その要因かと思われる。「健康ちょきん運動」のような新しい取り組みについては市も手助けしてくれるが、今後は既存の組織に気楽に入れるような支援や工夫をお願いしたい。
- 【議長】 こういう会議に出てこられる支部社協の方々は自分の地域に居場所ができてはいるわけだが、皆さんはどうやって支部社協にたどり着いたのだろうかと思う。本当は50代辺りから定年後の準備をしておかなければならない。市としては、そういう50代の方々が地域にソフトランディングするための支援を充実させる必要があるが、その際皆さんの経験やアイデアを吸い上げて事業化すれば、現実的なものになるような気がする。
- 【委員】 定年退職した男性に申し上げる。自分が勤めていた会社の役職等をいつまでも引きずるなど言いたい。そういうものを引きずって、上から目線でものを言う男性が結構多い。地域のクラブ等に入ろうとする人たちも、一市民としての心構えのようなものを持たなければ融合は難しい。一人ひとりの自覚も必要だと思う。
- 【議長】 市民としてどう生きるか、何ができるかということを考えられる地域になっていけばよいと思う。
国の「地域共生社会推進検討会」において令和元年12月26日に最終とりまとめが公表され、「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」がキーワードとなった。このうちの「参加支援」とは、いきなり就労することが難しいひきこもり

の方などへの支援で、まずは地域の活動に参加して社会生活、経験を積み重ねていきながら自立につなげていく仕組みだ。この印西市地域福祉計画は委員がおっしゃっていたようにビジョンが見えづらいので、国のそういう施策を当てはめていき、印西市では地域共生社会のために総合相談があり、社会とつながりにくい人の居場所づくりとして参加支援があり、地域の人たちの協力・参加を促す地域づくりを進める、そういうものを示す図があればよいと思う。

6ページの図にあるように、地域福祉計画は各個別計画の上位計画となっているが、地域福祉計画で決めた方向性を個別計画の策定に反映するぐらいのものでなければお飾りの上位計画になってしまい意味がない。関係各課には、自分たちの個別計画に反映したい内容をあえてこの地域福祉計画に入れ込む形で利用してほしい。そういうお互いの関係性でこの計画をつくっていけば、地域福祉計画のビジョンと個別計画で目指す印西市の方向性がマッチし、まさに上位計画になってくると思う。

今は個々の事業が点でしか動いていない。地域福祉のキーワードはネットワークだ。個別事業をどうつないでいくかが大事である。先ほど自主防災組織の連携というお話があったが、今は組織ごとに孤立している。自主防災組織がネットワーク化して点をつないでいくというのも、まさに地域支援だ。この計画でそういう方向性を示すことが大事で、そのためには前の計画が今回の計画とどうつながるかという積み重ねが見える形にしていく必要があると思う。そこで、第1章に“前計画の総括を踏まえ、今回はこの施策や取り組みを重点的に進める”というような文言を入れていただけると、前の計画との連続性が見えてくる気がする。計画本体は確かに分かりにくいので、概要版の作成も考えていただき、印西市の現状や今後進むべき方向を市民の方にご理解いただけるようなものを提示していただきたい。

では、以上で議事を終了する。

4 その他

○事務局より連絡事項等

・次回会議予定について

【事務局】 次回の策定委員会は11月開催予定。

5 閉会

令和2年度第5回印西市地域福祉計画策定委員会の会議録は事実と相違ないことを承認する。

令和2年10月28日

地域福祉計画策定委員会委員 岩本 清

地域福祉計画策定委員会委員 関野 庄悦
